



地域おこし協力隊制度を活用したデジタル人材育成企画
ボノ株式会社 × 株式会社VSN

▶新型コロナウイルスの影響で地方移住への関心が高まっている

内閣府の調査によると新型コロナウイルスの影響でリモートワークを経験した人が東京23区では55.5%に上ったことが分かり、場所を問わずに働くことのできる生活様式への変化に向けて地方移住を検討する人が増えてきている。

▶地方自治体ではリモートワーク可能な環境構築が進んでいない

6月後半にSMOUTが開催したオンライン移住フェスに6,000人を超える移住希望者が参加し、具体的な相談の機会を設けたが、自治体側でテレワークが可能な環境の構築や仕事を斡旋する体制が整っておらず移住者獲得に向けた機会損失が起きている。

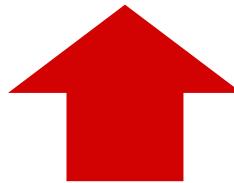
▶リモートワークができるスキルがない人への対応が難しい

移住した後の仕事の確保が課題になる中で、リモートワークができるスキルを保持していない人への対応が難しい問題として浮上している。移住希望者に対してITスキルを身につける教育研修と都市部のITの仕事の斡旋を行うことができれば、移住後の仕事確保の課題も解決される。

GOAL

移住希望者にITスキルの教育を行うことで地域における課題の解決を行うと共に、地域におけるIT人材を増やす仕組みを構築する。

CHALLANGE



1. 地域おこし協力隊の制度を活用し、UIJターンをしたい若者が地方で挑戦できる仕組みの構築を行う。
2. 行政のDXや地方産業のデジタル化に向けて都市部の企業と地域のコーディネーションができるスキルやエンジニアとしてのスキルが身に付く教育プログラムを実施する。
3. 任期終了後も地域で暮らせるようITの仕事の斡旋も行う。

CONFIDENTIAL

本PJ遂行の原点・コアとなる想い

最近では様々なICTサービスがありテクノロジーは身近にある一方で、目に見えないことやIT知識が少ないことが原因で地方でのICTは「遠い存在」となっている。地方にICTの知識やスキルを持った人が身近に存在することで、デジタルを取り入れた生活の多様な可能性が実現する未来を地域住民を巻き込んで実現していきたい。

地方自治体との活動による原体験

テクノロジーは身近にあるが、遠い存在と感じている人が多い。
テクノロジーは専門職が扱うものとして認識している。

多種多様な地域課題



テクノロジーに対する
様々な期待

自動運転

テクノロジーに対する
アレルギー

人が運転していない車は
不安で乗りたくない

オンライン教育

パソコンの使い方や
オンラインツールが分からぬ

オンライン診療

患者さんがオンラインだと
不安に感じるかもしれない

スマート農業

先祖から伝えられている
農法を守りたい

生産性の向上

自分の仕事がなくなるかも
しれないから不安

本プロジェクトを通じて実現を目指していること

身近な存在として活動する地域おこし協力隊がIT知識やスキルを
身に付けることで、地域住民の方のICTへの興味関心が高まる。

地域住民

行動変容

ITを取り入れる/
使い分ける
(日常化)

ニーズ多様化

ITがわかる
(興味・関心)

IT体験
提供

IT活用
多様化

地域産業
多様化

もっと
使いたい
(利用形態多様化)

LDX

BONO,inc

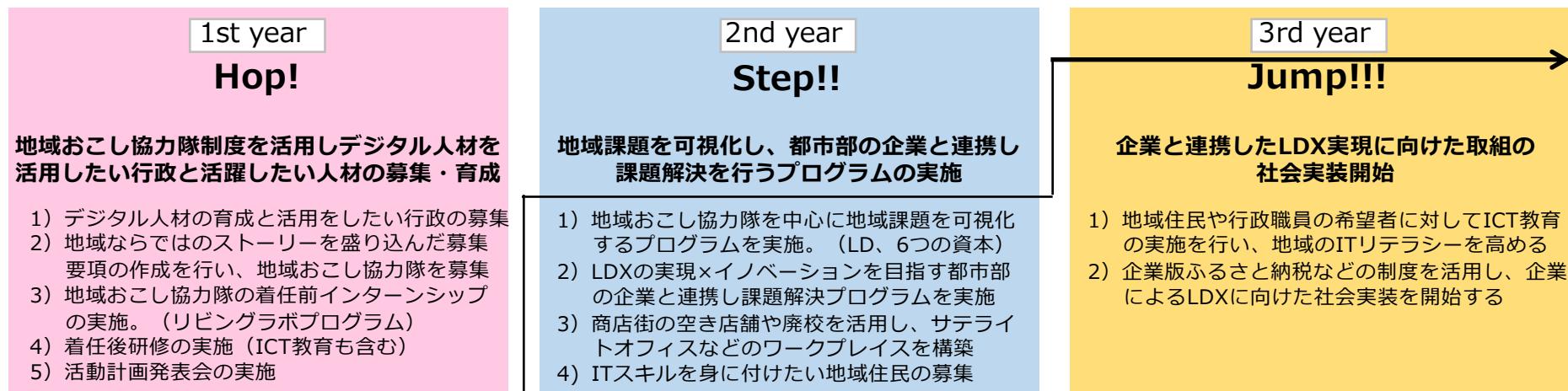
地域おこし協力隊

株式会社VSN

これまでの地域おこし協力隊プログラムをアップデートし 株式会社VSNとボノ株式会社が提携し、取り組みを実施いたします。

①プロジェクト期間は3年

→Hop! Step! Jump!!!の3段階の構成に、地域おこし協力隊の活動をアップグレードするとともに
ステップアップのプログラムを作り、新しい社会的インパクトをつくります。



LDX : ローカル・デジタル・トランスフォーメーション

CONFIDENTIAL

施策の概要



地域課題や
可能性の抽出

地域おこし協力隊
の募集と選考

地域おこし協力隊の
教育と活動支援

地域のデジタル化に
向けた活動支援

地域課題の抽出と
地域住民への連携



募集要項の作成と
協力隊の選考



着任した協力隊の教育研修
と活動の伴奏支援



協力隊員と連携した
地域の課題解決支援



なぜ地域おこし協力隊制度を活用してデジタル人材の育成を行うのか？を明確にする為に、地域課題の抽出を行う。その後、地域住民の方々へ説明の機会を作り、地域全体で地域おこし協力隊を受け入れる態勢作りを行う。

地域課題の解決×デジタル人材育成の構想を盛り込んだ募集要項の作成を行い、地域おこし協力隊の募集を開始する。また、応募者の選考プログラムも地域を理解してもらいやすい内容で構築し、着任までのスムーズな流れをつくる。

着任した地域おこし協力隊に着任後研修を実施し、地域活動における基礎的な知識を教育すると共に事業計画の作成、ITスキル向上の教育も行う。また活動に対する定期的なブラッシュアップの機会を設けるなど伴走支援を行う。

地域おこし協力隊員と連携し、地域課題の可視化を継続的に行う。さらに、企業と連携したフィールドワークの展開や地域住民のIT教育などを実施し、地域で多様な挑戦ができる状態をつくる。企業誘致にもつながるような環境の構築を行う。

CONFIDENTIAL

地域課題の抽出と地域住民への連携



なぜ地域おこし協力隊制度を活用してデジタル人材の育成を行うのか？を明確にする為に、地域課題の抽出を行う。その後、地域住民の方々へ説明の機会を作り、地域全体で地域起こし協力隊を受け入れる態勢作りを行う。

▼目的

1. 地域課題（高齢化、医療福祉、防災、交通など）の解決にICTの活用の可能性があることを地域全体で認識する
2. 地域における課題や可能性の抽出
3. 地域住民に対して本チャレンジの認知向上と合意形成

▼内容

1. 地域課題抽出の為の住民取材フィールドワーク（オンライン可）
2. 地域にデジタル人材が必要な理由を地域住民の方へ共有
3. 地域おこし協力隊とはどんな制度なのかを地域住民へ説明
4. 地域おこし協力隊が着任後、受け入れに協力して頂くことを自治会長などに合意して頂く
5. 地域おこし協力隊募集要項に記載する内容を固める

▼担当

- ・谷津 孝啓

ボノ株式会社 取締役COO

京都三大学（京都府立大学・京都府立工芸繊維大学・京都府立医科大学）
教養教育研究・推進機構研修アドバイザー

地域おこし協力隊の募集と選考



地域課題の解決×デジタル人材育成の構想を盛り込んだ募集要項の作成を行い、地域おこし協力隊の募集を開始する。また、応募者の選考プログラムも地域の理解をしやすい内容で構築し、着任までのスムーズな流れをつくる。

▼目的

1. 政府が進めている地方公共団体のデジタル化に向けた人材育成
2. 移住とエンジニア教育がセットの新たな取組として推進する。
3. 地域住民の方々を可視化し、誰と一緒に取り組む活動なのかを明確にして応募者への安心感を感じてもらう。
4. 移住検討している都市部の人材へのPR

▼内容

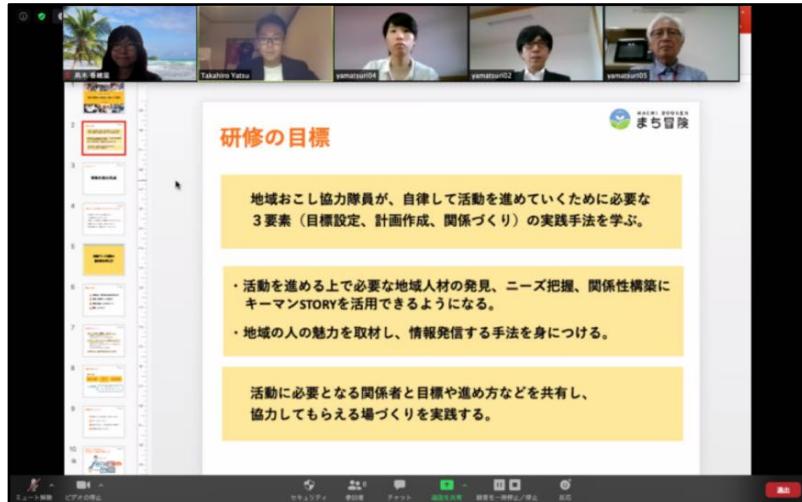
1. 募集地域の文化、歴史、地域課題を可視化して、なぜデジタル人材が必要なのかを明確にした募集要項を作成する。
2. 地域住民の方々を可視化したリーフレットの作成を行う。
3. 着任後にどんなIT研修を受けて、どれくらいの期間でエンジニアとして収入を得られるのかイメージできるメニューを作成する。
4. 移住後にどんな活動を行うのかイメージできる資料を作成する。
5. 求人媒体（日本仕事百貨、SMOUT、JOIN）での求人募集。
6. アデコグループの登録人材に対しての求人募集。
7. 選考フローにインターンシップを設ける。

※ボノ社の募集支援のエントリー数は平均15名以上

The collage includes:

- A screenshot of the "日本仕事百貨" (Japan Job Mart) website showing job listings.
- A screenshot of the "SMOUT" website featuring a banner for "移住" (Migration).
- A screenshot of the "JOIN" website showing a job listing for "内川地区" (Nakagawa Area).
- A detailed page from the "JOIN" website for the "内川地区" (Nakagawa Area) with text about the area's history and economy, and a photo of a group of people.
- A detailed page for the "東館地区" (Higashikanbara Area) with text about the area's history and economy, and a photo of a group of people.
- A detailed page for the "東山地区" (Higashiyama Area) with text about the area's history and economy, and a photo of a group of people.
- A page titled "みんなから愛される所をさがして" (Find a place loved by everyone) with text about the area's history and economy, and a photo of a group of people.
- A page titled "着任後は専門家に入れて支援していきます" (After arrival, we will support you through experts) with text about the support provided after placement, and a photo of a group of people.
- A page titled "ご応募お待ちしています" (We are waiting for your application) with text about the application process, and a photo of a group of people.
- Links at the bottom: "お問い合わせ窓口へ" (Contact us), "矢ヶ町ホームページ" (Yagatachimachi Website), and "QRコード" (QR code).

着任した協力隊員の教育研修と活動の伴奏支援



※ZOOMを活用してオンラインでの着任後研修を実施しています。（リアルも可）



※定期的に住民向けに活動計画と活動報告を行う。

着任した地域おこし協力隊に着任後研修を実施し、地域活動における基礎的な知識を教育すると共に事業計画の作成、ITスキル向上（エンジニア）の教育も行う。また活動に対する定期的な振り返りの機会を設けるなど伴走支援を行う。

▼目的

1. 着任した隊員が、地域おこし協力隊の役割とミッションを明確に理解する。
2. 地域おこし協力隊の基礎知識の習得。
3. 任期終了後の収入源の確保イメージの可視化。
4. デジタル人材が地域で活動することによるイメージの可視化。

▼内容

1. 地域おこし協力隊の着任後研修の実施。
2. 地域住民向けに活動計画発表会の開催。
3. エンジニアとして活動を行う為のIT研修の実施（1年間）。
4. 毎月の定例mtgの実施と日常的な伴走支援。

▼講師

・谷津 孝啓

ボノ株式会社 取締役COO

京都三大学（京都府立大学・京都府立工芸繊維大学・京都府立医科大学）
教養教育研究・推進機構研修アドバイザー

・株式会社VSN

エンジニア育成チーム講師陣

CONFIDENTIAL

地域おこし協力隊員と連携した地域の課題解決支援



地域おこし協力隊員と連携し、地域課題の可視化を継続的に行う。さらに、社会課題の解決に興味のある企業と連携したフィールドワークの展開や地域住民のIT教育などを実施し、地域で多様な挑戦ができる状態をつくる。企業誘致にもつながるような環境の構築も行う。

▼目的

1. デジタル化推進に繋がる活動テーマの可視化（地域課題）
2. Society5.0をテーマとした実証実験の実施
3. 起業家や企業のリモートオフィスの誘致
4. 地域住民のシビックプライド向上
5. 若者のUIJターン人数の増加

▼内容

1. 地域で活動するキーマンの可視化（取材記事公開）
2. 企業誘致に繋げる地域課題の設定とテーマ作り
3. VSN社と連携した地域住民のIT教育の実施
4. 定期的に企業のフィールドワークの受け入れ
 - 「関係人口增加」
 - 「サテライトオフィス誘致」
 - 「企業版ふるさと納税」



ITAL

スケジュールについて



項目	内容	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】	【10】	【11】	【12】
(1) 地域課題の抽出と地域住民への連携	地域住民取材	●											
	住民説明会実施	●											
(2) 地域おこし協力隊の募集と選考	募集要項の作成		●										
	リーフレットの作成		●										
	協力隊の募集			●									
	選考									●			
(3) 募集した協力隊員の教育研修と活動の伴走支援	着任後研修									●	→		
	活動計画発表会									●			
	協力隊へのIT教育									●	→		
	伴走支援									●	→		
(4) 地域おこし協力隊員と連携した地域の課題解決支援	地域のキーマンの可視化									●	→		
	企業説教活動											●	
	地域住民向けのIT教育											●	

※1ヶ月単位でのスケジュール

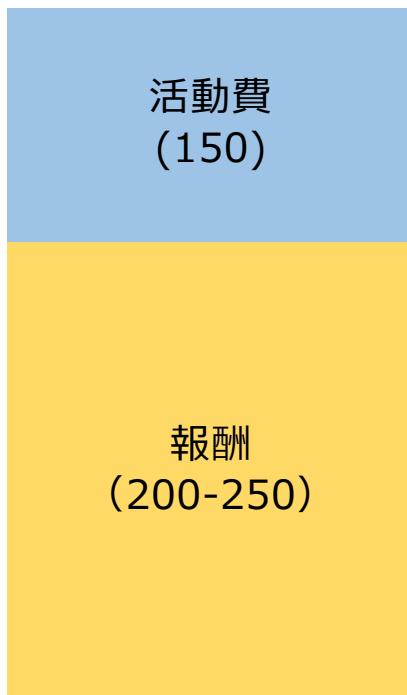
CONFIDENTIAL

地域おこし協力隊制度をデジタル人材育成に特化した形で活用



modis VSN

(一般的な地域おこし協力隊)



(デジタル人材育成型)



臨時職員
(雇用)

非常勤職員
(業務委託)

※Next Commons Labを参考に設計

CONFIDENTIAL

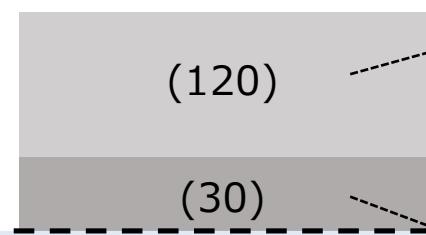
地域おこし協力隊制度をデジタル人材育成に特化した形で活用



(一般的な地域おこし協力隊)



(デジタル人材育成型)



デジタル人材育成の為の
コーディネート / イン
キュベーション予算

- ・デジタル人材を1エリアにつき少なくとも10名以上同時に採用
(デジタル人材を集積させることによって、インパクトと地域のデジタル化を促進させる)
- ・デジタル人材育成の為のインキュベーション予算 / 事業投資予算を確保
(120万 × 採用人数) 年間1,200万~
- ・デジタル人材のコーディネートおよび活動サポートができる専任スタッフを用意
(地域での活動には必ず、仲介者/伴走者が必要)

※Next Commons Labを参考に設計

PENTIAL

100箇所の拠点

- 全国100カ所でのプロジェクト展開

1,000人のデジタル人材

- プロジェクトが輩出する10人のデジタル人材 × 100カ所

100億の経済効果

- 地域産業とデジタル人材がコラボすることで生みだす効果

10,000人の雇用創出

- 100カ所で輩出されたデジタル人材が、新たに地域住民を育成しJobチェンジできる人材

